


特集：平成 23 年度第 1 回 F D 研究会報告  
F D と大学改革 ～その関係と背景を考える～

# ディアロゴス



ギリシャ語の ΔΙΑΛΟΓΟΣ は「対話」という意味です。英語・フランス語・ドイツ語・イタリア語など、西洋近代諸語も、それを音写して取り入れています。「対話」は「真理への道」として、古代ギリシャの哲学者ソクラテスの哲学の方法とされ、その弟子プラトンの著作の形式「対話編」となって有名となった言葉です。現代はその「真理への道」としての対話ばかりか、一般用法としての「相互理解の道」としての対話まで弱くなり、もっとも強く復活が望まれるものと言えます。

第 19 号

# 平成23年度第1回教養教育推進センターFD研究会報告

日時：平成23年8月5日（金）14：00～15：30

会場：全学共通教育講義棟 多目的ホール

プログラム

【挨拶】 学長 森 秀樹

【講演】 「FDと大学改革 ～その関係と背景を考える～」

広島大学高等教育研究開発センター センター長 山本 眞一 先生

【全体討議】

【閉会挨拶】 教学・附属学校担当理事 岡野 幸雄



## 【FD研究会の概要】

大学改革が進展している中、昨年7月には日本学術会議から「大学教育の分野別質保証の在り方について」の答申が出され、大学における教育の質保証が重要な課題となっています。一方で、大学改革を進めるために導入されたFDですが、FDそのものが目的化するなど、大学教育改革との乖離や弊害がみられているのではないのでしょうか。今回、広島大学高等教育研究開発センターから山本眞一先生をお招きし、グローバル化、知識基盤社会化、18歳人口減少などの環境変化の中で、FDが質保証を含む大学教育の役割の変容にどのように関わっているかお話しいただきました。

## 挨拶 「FD 研究会」

森 秀樹 学長

国立大学は法人化後、個々の経営方針による運営が重要となり、社会貢献の内容を明確にし、自助努力による財政基盤の安定化が求められております。教員には科学研究費などの競争的資金獲得の努力が要求されております。しかし、なんと言っても、大学が教育機関である以上、抱えている学生に良い教育を行うことが、最も重要であることは言うまでもありません。今日、大学における質保証が重要な課題となっており、本学においても、このFD研究会などを通じて、教養教育を含めこの問題解決の為の議論を行って来ております。



御承知の如く、日本の大学の状況は他の国々と比較し、いささか異なっております。我が国には兵役もありませんし、18歳で大学に入学して、大学院へ行かなければ、22歳で社会へ出て行きます。現在問題となっております就職活動の早期化・長期化のため自分の目指すべき道も分からないまま20歳後半から就職活動の準備を始めます。このことが大学教育において大きな障害となっております。そうは言え、日本という今まで安定した国にあって大学が文化や産業の創出に関わり、社会に人材を輩出してきたのは事実であります。

最近、協定大学との関係もあり、スウェーデンの他、バルト3国、フィンランドを訪問しました。スウェーデンを除けば、これらの国々は長い辛い歴史を有しております。フィンランドはスウェーデンに600年、ロシアに100年支配されています。バルト3国はさらに過酷な歴史を有し、エストニア、ラトビアは突然侵入して来たソ連軍にそれぞれ5万人が、リトアニアは50万人がシベリアへ連行されております。但し、この様な歴史が、その後の国家体制の確立や固有の大学の発展、さらには人々の強い精神力の形成の背景になっていると思います。中国も辛い文革の時代の後に大学は急速に発展しております。我が国は他国に侵略したことがあるものの、支配を受けたことはなく、長く平和が続いて来ました。その様な観点からすれば、今回の東日本大震災は先の敗戦とならぶ国家的危機ないし試練の歴史になると思います。しかし、宮城教育大学の学長がユニークなことを書いておられます。卒業式も入学式も中止した宮城教育大学は1ヶ月遅れの新生オリエンテーションガイダンス開催を学長ホームページで通知したそうです。心配していたもののガイダンス当日全員が出席してくれたそうです。例年ガイダンスでは学生は騒がしく、おちつかないのが常であったのが、今年は目つきが違い、私語をする学生は一人もいなかったそうです。学生の自主的かつ積極的活動を見ていると未曾有の災害の中でも明るい将来を感じると書いておられます。我々は震災という危機を機会に、復興と共に教育の改革や大学の発展を進める努力をしなければならないと思います。近年、イスラム文化圏の国々で多くの革命に繋がる活動が起きております。これらの国々では不満にみちた若者のエネルギーが王制や軍事独裁体制の打破に近いところまで行っております。しかし、残念ながら打破した後の体制をどうするのかの青写真の議論には至っていない様で、巧みなイスラム原理主義や別の軍事勢力に再び新体制が構築されつつある様に見えます。このことはこの様な国々において若者達に対する教育が欠如していることが原因と考えられますし、教育が国

の将来に及ぼす力は如何に大きいものかを示唆しております。

本日講演して頂く広島大学の山本先生とは今まで直接お話したことはありませんが、文部科学通信に毎回重要な高等教育のテーマを執筆しておられますので、読ませて頂いている私として、初めてお会いする感じが致しません。講演を拝聴し、真摯に勉強させて頂きたいと思っております。私は長い間、本学の医学部で教員をしていた関係で、卒業式の謝恩会に招待されておりました。その様な折に送る言葉の中で、ニーチェの言う人生の3つの時代について時々触れておりました。ラクダの時代、獅子の時代、子供の時代であります。私は是非学生に将来に繋がる良いラクダの時代を送らせてやりたいと思います。少し長くなりましたが、挨拶とさせて頂きます。

# 講演 「FDと大学改革 ～その関係と背景を考える～」

広島大学高等教育研究開発センター センター長 山本 眞一 先生



## 【講師略歴】

### 学歴

- 1972年 東京大学法学部卒業（法学士）
- 1977年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了（経済学修士）
- 1996年 博士（教育学）（筑波大学）

### 職歴

- 1972年 文部省入省  
大学学術局、初等中等教育局、学術国際局、大臣官房、東京大学広報企画課長、放送大学学園教務課長、臨時教育審議会事務局、米国NSF客員研究員等を経る。
- 1989年 埼玉大学助教授・大学院政策科学研究科
- 1992年 筑波大学教育学系助教授・大学研究センター
- 1996年 同 教授・大学研究センター長
- 2006年 広島大学教授・高等教育研究開発センター

- ・FD：*faculty development*、大学教員の能力開発
- ・当初（1990年代半ば）、「FD」は聞き慣れない言葉 現在までに、大学環境の大きな変化に伴いFDの持つ意味も変化

## 時代の変遷を感じつつ

1990年代半ば頃には：

「FDってフロッピー・ディスクのことですか？」

2011年時点では：

「フロッピー・ディスクって何ですか？」

進む大学改革とその変容を背景として……

- ・FD： 中教審の「新しい教養教育としての学士力」答申（2008年12月）に詳しく定義
- ・狭義のFD： 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称
- ・広義のFD： 広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指す（大学改革）。
- ・大学で最も大切なのは「人」、「人材の能力開発」

### FDとは何か？

**教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。** 具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、FDの定義・内容は論者によって様々であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

（中教審2008年答申より）

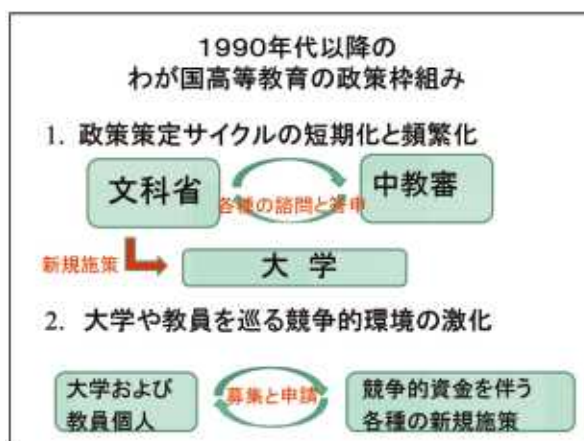
### 1990年代以降の大学改革

- (1) 大学設置基準の大綱化～教養教育問題
- (2) 大学評価～自己点検・評価⇒認証評価
- (3) 国立大学の法人化
- (4) 大学・学部等設置の規制緩和
- (5) 学校法人改革・私学行政の整備
- (6) 大学の役割の多様化・個性化
- (7) 大学院教育の発展と実質化の要請
- (8) 学士課程教育の充実と教育の質保証
- (9) 競争的資源配分の進行(COE、GP等)
- (10) FDの義務化（努力義務→実施義務）
- (11) 職業指導等の義務化など（細目の規制強化）
- (12) 大学情報の公開義務

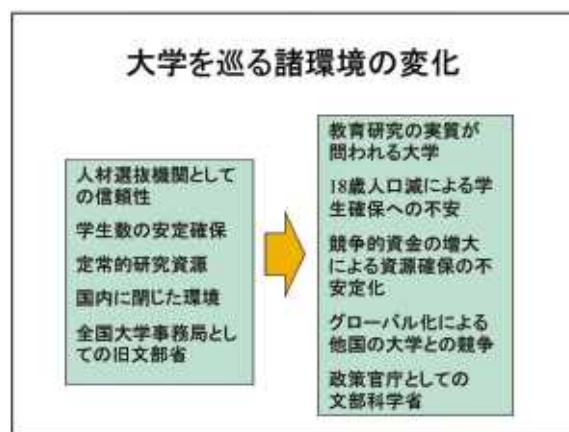


- ・1990年代は「個別の大学」の改革に
- ・東京で起こっていることを他大学より一歩でも早くキャッチして大学改革に参画する意識が高まる。
- ・大学改革の重要な項目、(1)と(2)は特に重要項目（原点）
- ・自己点検評価が第三者評価・認証評価（2004年）につながった。
- ・1990年代、「大学を巡る環境の変化」により大学改革が容易に進む。
  - (1) 東西冷戦後の政治的・政策的基盤の変化
  - (2) バブル経済崩壊に象徴される経済基盤の変化（大学は「入るところ」から「学ぶところ」へ）
  - (3) 18歳人口の減少（→私立大学直撃）

- ・中教審38答申(大学教育の改革)、46答申(大学の種別化提言)： 1990年代以前は、3年に1回程度の答申
- ・1990年代以降： 1988年～2001年に30近い答申 → 大学はいかに速くキャッチして対応するかが重要
- ・競争的資金・・・GP（教育改革）、COE（研究面）、国際戦略本部／グローバル30（国際化）： 努力する大学のみ資源を配分（→国立大学はほとんどが応募、私立大学も50%が応募）



- ・ 大学を巡る環境の変化
  - (1) 教育研究の実質化
  - (2) 18歳人口の減少
  - (3) 競争的資金の増大
  - (4) 国際化の波
  - (5) 文部省から文部科学省（2001年省庁統合）、政策官庁としての性格強く

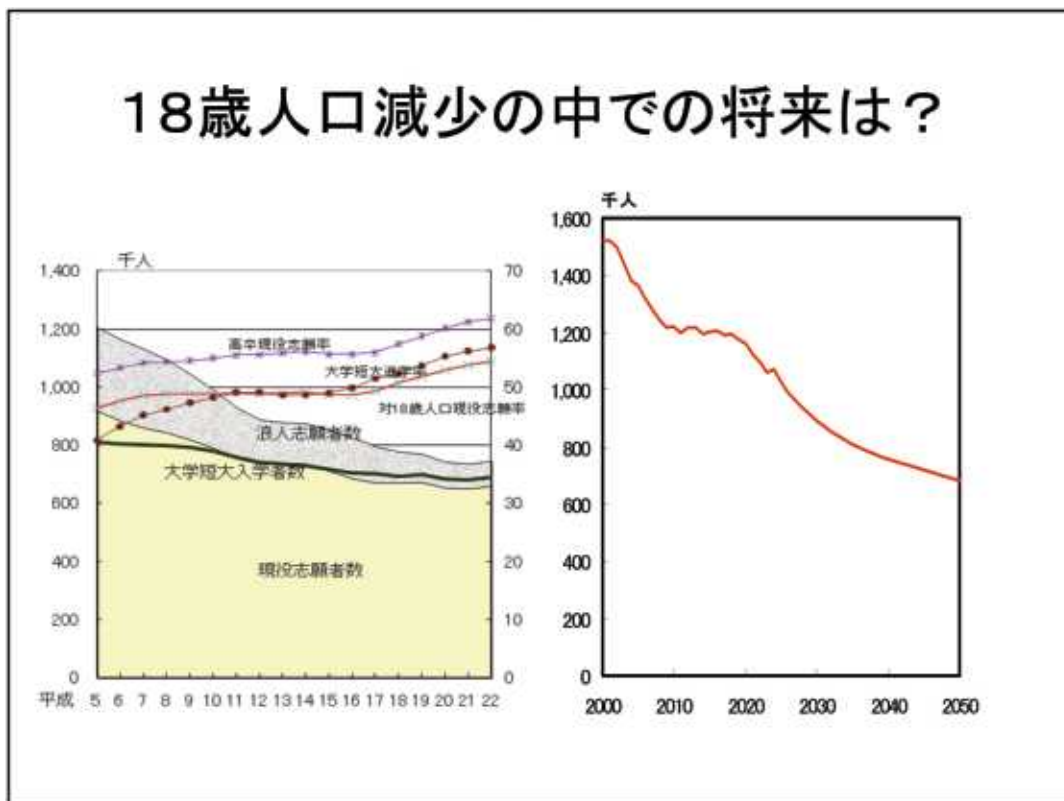
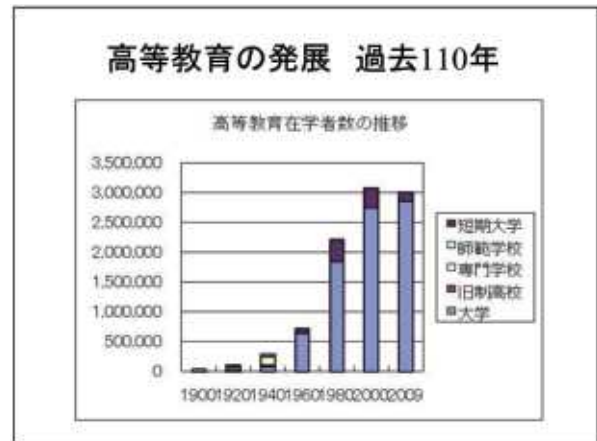


## 我々は今、どのような時代にいるのか？

1945-60	1960-75	1975-90	1990-2005	2005-20
政治の時代	経済の時代	計画の時代	制度改革の時代	体質変革の時代
進学率 10%未満	同 10%⇒40%	同 35～40%	同 40⇒50%	同 50～55%
戦後枠組構築	受験競争激化	高等教育計画	設置基準大綱化	生涯学習機関
新制大学	大衆化の歪	新構想大学	大学評価	科学技術と大学
大学自治	大学紛争	私学助成	国立大学法人化	国際的質保証
学問の自由	団塊世代の通過	専修学校制度	競争的資金増加	大学の多様化
戦後復興	高度経済成長	18歳人口増加	18歳人口減少	18歳人口安定
	中教審 38 答申	行財政改革	経済構造改革	(2010年代)
	同 46 答申	大学設置審答申	大学審 98 答申	知識基盤社会
		臨教審答申	中教審 05 答申	中教審答申

- ・ 15年に1回の変わり目がある。
  - 1945～1960年： 新制大学の構築期
  - 1960～1975年： 高等教育の著しい成長・受験競争の激化（進学率が4倍）→ 大衆化の歪み・大学紛争
  - 1975～1990年： 高等教育計画の時代・大学を膨張させないための規制強化（国レベルの大学改革）
  - 1990～2005年： 個別の大学の改革、法人化・認証評価・専門職大学院一段落
  - 2005～2020年： 外枠の改革から大学の内側への改革へ → 教育の質保証 → レベルを高く魅力のある大学へ（18歳人口の減少に対して）、2020年に大きな変革が予想される。

- ・高等教育在学者： 明治時代から指数関数的に多くなって、2000年には300万人に達する、現在定常状態



- ・18歳人口（厚生労働省の発表）： 現在～2020年は120万人で推移、2050年頃には70万人に減少（長期にわたって減少、増えることはない）
- ・人気のある大学・学部があり、受験戦争がなくなるわけではない。
- ・過去10年からすでに全入時代が始まっている。



# 減少する受験者数の現実

(単位：学校数)

入学定員充足率の区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
100%以上の学校数	344	351	351	352	366	382	382	403	402	404	381	340	344	364	374	376	382	329	337	299	305	351	349
50%以上100%未満の学校数	13	14	21	26	18	17	16	15	22	34	86	114	127	131	130	149	143	201	205	237	234	209	201
50%未満の学校数	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	3	17	22	13	13	15	17	20	17	29	31	13	16
(100%未満の割合)	2.9%	4.1%	5.9%	7.1%	4.9%	4.7%	4.4%	3.8%	5.4%	8.0%	19.9%	27.9%	30.2%	28.2%	28.2%	28.1%	29.9%	40.2%	39.7%	47.1%	46.9%	38.3%	39.3%
合計	358	366	373	379	385	401	410	419	425	439	450	471	493	500	521	533	542	550	559	546	570	569	572

100%以上の学校数	445	460	473	481	479	475	433	405	394	305	231	193	204	225	226	236	224	179	138	119	111	129	112
50%以上100%未満の学校数	29	17	13	10	15	17	56	83	127	168	219	225	197	171	159	144	143	176	208	212	217	199	209
50%未満の学校数	3	1	0	1	0	1	2	3	12	15	28	41	48	28	31	20	16	18	19	30	28	16	15
(100%未満の割合)	6.7%	5.7%	2.7%	2.2%	3.0%	5.7%	11.9%	17.0%	28.2%	37.2%	55.7%	58.0%	54.6%	48.0%	45.7%	41.0%	47.5%	52.0%	62.2%	67.2%	66.8%	62.0%	66.9%
合計	477	483	486	492	494	493	491	491	492	490	469	460	449	420	416	400	383	373	398	360	356	344	338

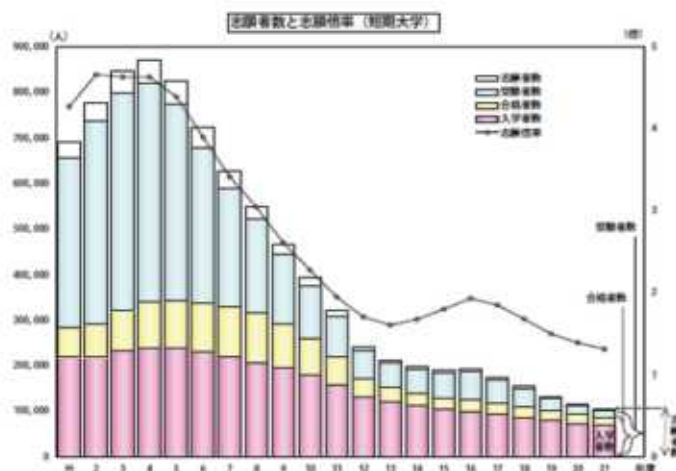
23年度定員割れは、大学572校中223校(39%)、うち5割未満は16校  
短大338校中225校(67%)、うち5割未満は16校

平成23年7月 私学事業団調査

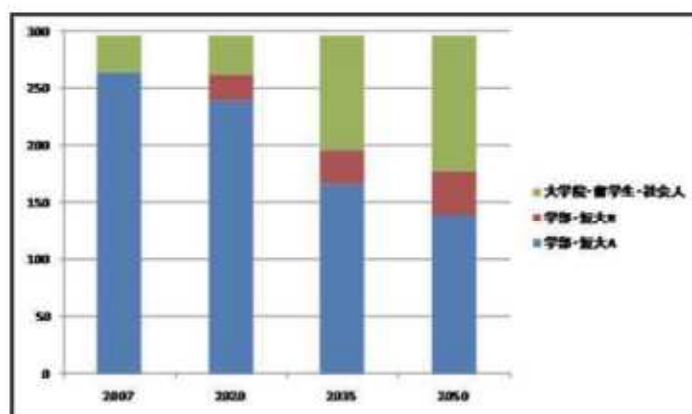
- ・ 四年制の私立大学の受験者数は、10数年前と比較すると非常に深刻な減少が認められる。
- ・ 短期大学はさらに深刻な状況
- ・ 文科省補助金をカットされる大学もある程度存在

- ・ 短期大学の志願者数は、10数年前より非常に深刻な減少が認められる。
- ・ 四年制大学は短期大学程ではないが、同様の傾向

## グラフ化すると一目瞭然



## 大学の規模に関するひとつのシナリオ



数字は万人

- ・ 2007年から2050年にかけて、学部・短大生数は半減すると予測されている。
- ・ それに伴って、大学倒産もあり得る。
- ・ 大学数、教職員数の減少も現実化する。
- ・ 生き残り策としては、院生・留学生・社会人学生を増やして、全体の四割を占めることが必要となる。
- ・ 院生・留学生・社会人学生が増えると、休講に対する補講、授業料に見合った教育内容、サービスの向上等の要求が厳しくなるため、コストが高くなる。

- ・ 大学存続の基盤である学生数が減るということは明らか。
- ・ このことを大学は大学改革の原動力として活用し、受験生に選ばれる大学となる必要がある。

### しかし学生そのものも大きく変化

かつては、学生は「大学の構成員」  
知的共同体の一員  
現在は、学生は顧客であり、同時に  
養成すべき人材である。

### 大学と受験生の立場の変化

これまでは  
大学が多くの受験生から入学者を選ぶ。  
つまり大学は「学生選抜」ができた。

これからは  
受験生が大学を選ぶ。  
つまり大学は「学生確保」の努力が必要。

⇒⇒ 大学改革の大きな原動力になる。

**新たな教育コンセプト**

**中教審の「学士力」**

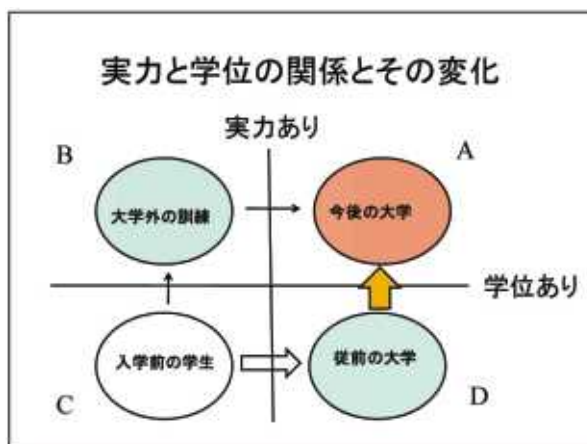
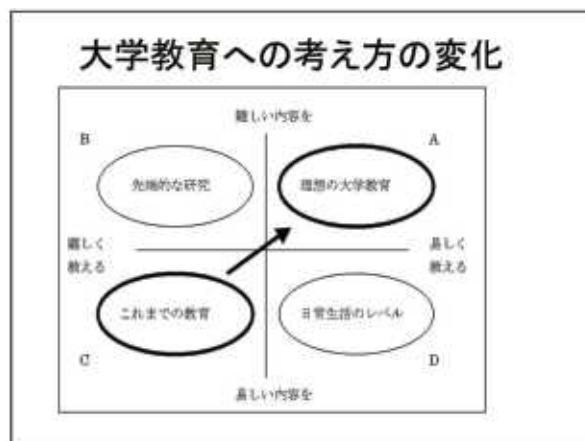
⇒ **大学教育の実質化はもはや不可避**



講演会場の様子(2)

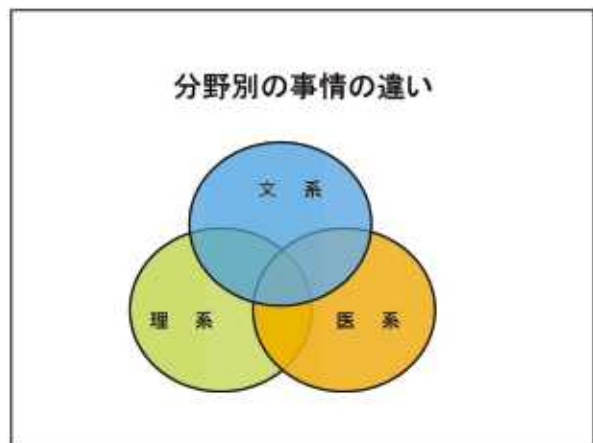
・ 2008 年に中教審は新しい教養教育、大学の基礎的部分の教育をしっかりと実施することの重要性を公表した。

- ・ 大学進学率 20% の時代：やさしい内容を難しく教育していた。
- ・ これから：難しい内容でもやさしく教えなければならない。
- ・ そのためには、教員の役割が重大となる。
- ・ したがって、FD が必要となる。



- ・ 大学は出なくても実力のある人間 (B) の方が、大学は出ても実力が無い者 (D) よりも立派であると考えられてきた。
- ・ 教員は知識の生産者であるため、大学教育を意味あるものにしなければならない。
- ・ 今後は、学位と実力を兼ね備えた人物を育てなければならない。
- ・ すなわち、国際的通用性のある、地域社会で大学教育を受ける意味のある、院生の社会評価を高める教育が求められている。
- ・ まさに、D から A への移行が最も重要である。

- ・大学の分野は大きく3つに分類できる。
- ・3つの分野は共通性もあるが、それぞれ独自性を持っている。

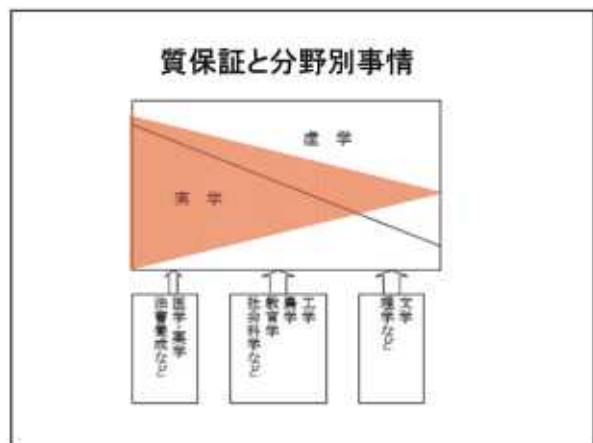


### 質保証と分野別事情

「実学」か「虚学」か？という分類

#### 「実学」

- ・社会に密着、密接な関係のある学問領域  
社会に必要な知識、技術
- ・実学の代表：医系：医学、薬学、歯学、  
法学部の中の法曹養成
- ・大学でしっかりと教育を受けなくては、世の中に出てから困る、世間から非難を受けることに
- ・大学でしっかりと教育を受けなければ、という話になる。
- ・実学の領域→大学教育の中にどうしても譲れないスタンダードのようなものがある。
- ・カリキュラムの標準化が比較的容易ではないか。
- ・質保証も教育面の大学改革も比較的容易



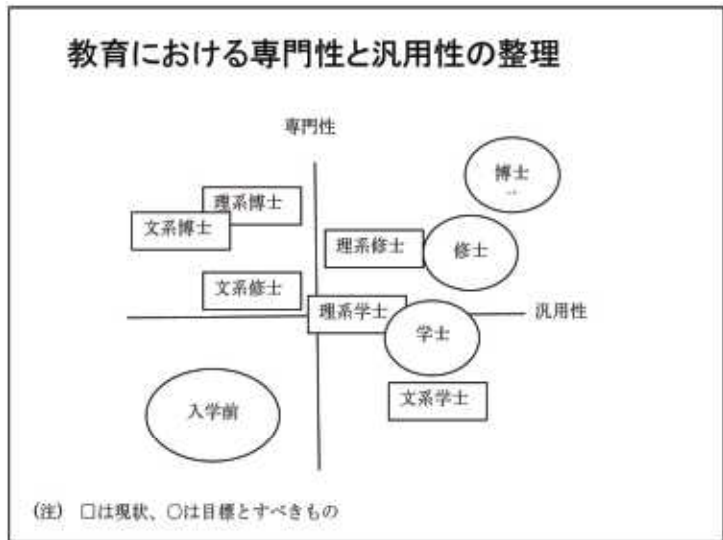
#### 「虚学」

- ・業界用語、決してマイナスのイメージではない。
- ・基礎的な学問領域・虚学的要素が強い領域：文学、理学
- ・標準的なものさしをあてはめるのはかなり不都合
- ・質保障がどの程度有効か、実学の領域の様にはいかない。ものさしで測れるものではない。  
→FDを考えるとときにそういうことを考えてもらいたい。

#### 「図の中央付近にいろいろな分野」

- ・工学、社会科学のどちらが実学的な要素が強いか、という意味合いではない。
- ・100%実学、100%虚学ということではない。わざとずらして線を引いてある。
- ・其々の学問は両方の要素を持っている。

- 教育における専門性と汎用性の整理
- ・大学院：今は、一種の非常に苦境にある。
  - ・学問分野、科学技術がどんどん進み、高度な知識、技術を身につけた人をたくさん養成する必要がある。
  - ・入ってくる院生の多くは大学での研究職、企業での研究活動、高度な技術者を望んでいる。
  - ・世間の人が言うように、一般企業でビジネスをやったり、公務員になっただけではどうか、といった希望を持って大学院に入学する学生は今のところ少ない。
  - ・問題は、アカデミックのポストが極めて限られており、どんどんはみ出してしまおう。



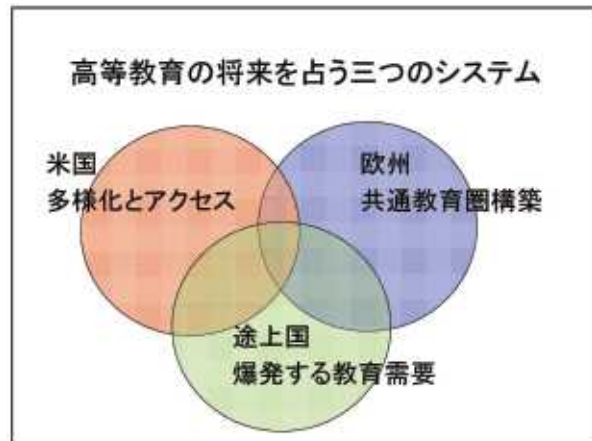
### 高等教育の将来を占う三つのシステム

#### 我が国の企業

- ・大学院で専門を学ぶほど、専門性は高まるかもしれないが、汎用性がなくなるとして敬遠する傾向

#### アメリカ、ヨーロッパの一部の国など大学院教育の意味合いの非常にある国

- ・大学院で専門を学ぶほど、専門性も身に付き、汎用性もあるという理解がある。
- ・わが国の大学院も、FDの力だけでできるかどうかは別だが、できる限り右上がりが見られる。



### 日米欧の高等教育システム (1990年代まで)

#### 日本の大学と外国の大学との比較

##### 高等教育の進学率

- ・日本：現在 57%
- ・アメリカ、ヨーロッパ：相当なもの
- ・日本だけが低い、というわけではない。

##### 学位体系

- ・日本：学士、修士、博士、アメリカと類似
- ・ヨーロッパ：日本、アメリカとは全く違う。基本的に大学院という組織を持たない。大学院以外で博士を養成する。学士と修士の区別もない。→文部科学省のいう第1学位+博士

### 日米欧の高等教育システム(1990年代まで)

	日本	米国	欧州主要国
高等教育の中核	大学	大学	大学と専門大学
高等教育の普及	マス+ユニバーサル	ユニバーサル	エリート→マス
学位体系	学士・修士・博士	学士・修士・博士	第1学位・博士
博士養成	組織的大学院?	組織的大学院	徒弟的博士訓練
大学の設置形態	国立<私立	州立>私立	殆ど国立・州立
授業料	徴収	徴収	無償が多い
教養(一般)教育	あり	あり	なし
国の財政支出	低	中	高
家計の負担	高	高	低
研究費の財源	文部省	各省庁+産業界	教育省+研究費
成人学生の割合	低	中	高
外国人学生の割合	低	中	高
学位の価値	中	高	高

### 大学の設置形態

私立大学在籍割合

日本：3/4

アメリカ：1/4（日本と逆）

ヨーロッパ：ほとんど私学は無い。

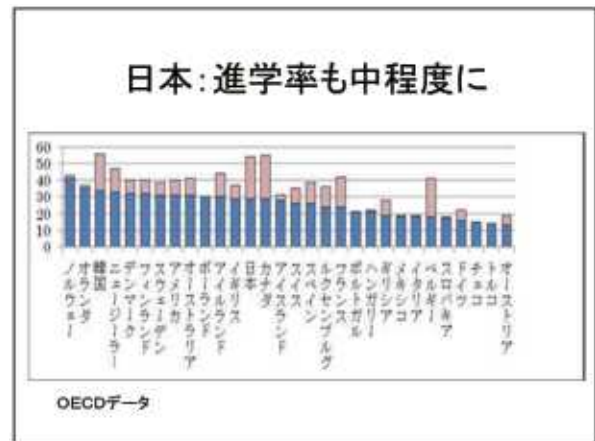
### 授業料

日本とアメリカ：授業料あり

ヨーロッパ：授業料なし（特に自国民）、EU  
の中では無料

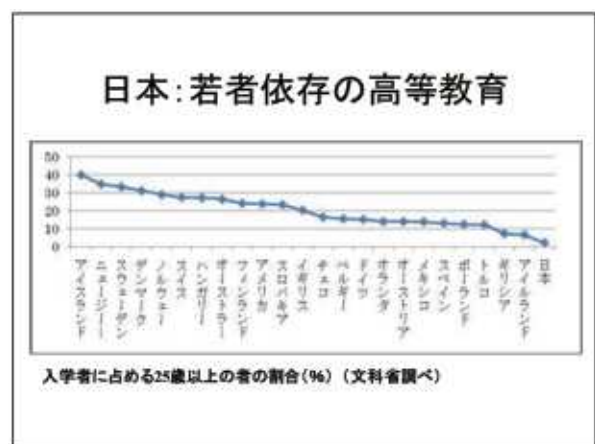
留学生は高額な学費、収入源、  
ビジネスと思っている国も

（比較：日本の留学生受け入れ、国際社会への貢献）



日本：若者依存の高等教育

- ・成人学生、外国人学生の割合が低い
- ・図：2年ほど前に中教審で文部科学省が出したものを書き換えたもの
- ・学士課程に入る25歳以上の学生の割合を国際比較
- ・一番高いのがアイスランド40%、北欧が高い（平均的には20%くらい）、日本は右端（わずか2%！）、日本の大多数の学生は18、19歳
- ・学校基本調査



過年度高等学校卒業生の割合はきわめて低い、現役と浪人あわせて95%、残りの5%のうち3%が多分20～24歳くらい

きわめて若者依存 18歳人口の影響を受ける

これを少し改めていかなければならないように思う（山本先生）。

教職協働の在り方についての温度差（今年の2月に山本先生が実態調査）

- ・岐阜大学にもアンケート用紙20枚送付
- ・従来と違って、職員だけでなく、教員、役員も対象
- ・教員、役員、職員で少し温度差
- ・総務系の業務： 人事、総務、広報
  - 平均では半数の人 教職協働でやるべき
  - 残り半分 職員が主として企画して教員が動いてほしい
  - 一般教員、部局長等では 2/3が教職協働を考えている
  - 職員の企画に任せるが3割に満たない
  - 職員 2/3が職員の企画に任せてほしい 教職協働が3割くらい
- ・教務系の業務
  - 平均値 教員の企画に任せてもらいたい 3割
  - 残り 教職協働でやるべき
  - 教員 4割教員の企画 6割弱が教職協働
  - 職員 教員の企画に任せる2割もない

- ・温度差をできるだけ少なくして、教員、職員が力をあわせてより良い大学にしていくことが必要
- ・秋以降の幾つかの学会などで分析結果を公表予定

## 教職協働の在り方についての温度差

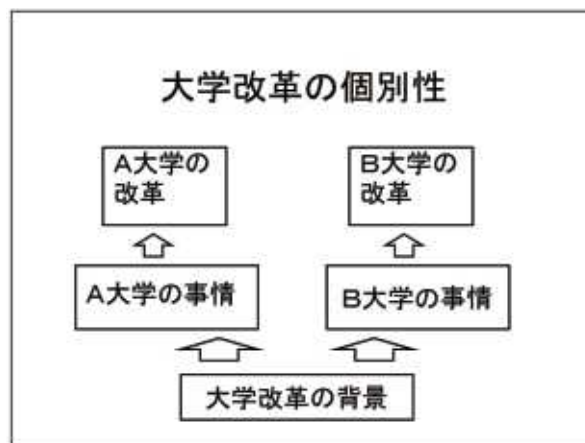
		役員	部局長等	一般教員	幹部職員	一般職員	回答なし	全体
Ⅰ. 回答者数	国立大学	185	182	83	228	107	2	787
	公立大学	75	56	27	75	17	3	253
	私立大学	306	240	176	376	104	18	1220
	回答なし	5	4	4	7	0	1	21
	合計	571	482	290	686	228	24	2261
Ⅱ. 総務系の業務処理	教員の企画	2.1	8.0	5.2	0.1	0.9		3.0
	教職協働	45.0	65.6	63.8	31.4	33.6		46.7
	職員の企画	52.9	26.4	31.0	66.5	65.5		50.3
Ⅲ. 教務系の業務処理	教員の企画	33.6	40.4	40.0	19.3	19.7		30.2
	教職協働	63.5	56.4	56.2	76.0	76.0		67.1
	職員の企画	2.9	1.2	3.8	2.8	4.4		2.8
Ⅳ. 自己啓発	経営専門書	44.3	19.7	15.5	26.1	21.9		27.5
	大学専門書	66.9	53.1	42.1	43.9	32.5		50.3
	新聞ニュース	81.3	76.3	67.6	71.1	58.8		73.1
	研究会参加	47.5	29.5	24.5	33.7	25.9		34.2
	大学院での学習	2.5	0.2	0.7	3.2	7.0		2.4

山本真一アンケート調査(平成23年2月)

## 大学改革の個別性

最後に

- ・ 文部科学教育通信に掲載した図の紹介
- ・ 他大学の改革プランをそのまま流用はできない。
- ・ 形式だけまねるのではなく、背景まで深く掘り下げて検討



- ・ 大学は知識社会の中で重要な役割、FDを通じて未来の発展形を考えよう。
- ・ 18歳人口が減少 → 不況産業という人もいる。
- ・ そのための重要な手段としてFDを考える。
- ・ FDが目的というわけではなく、岐阜大学の発展をささえる手段としてのFDを実施すべきである。



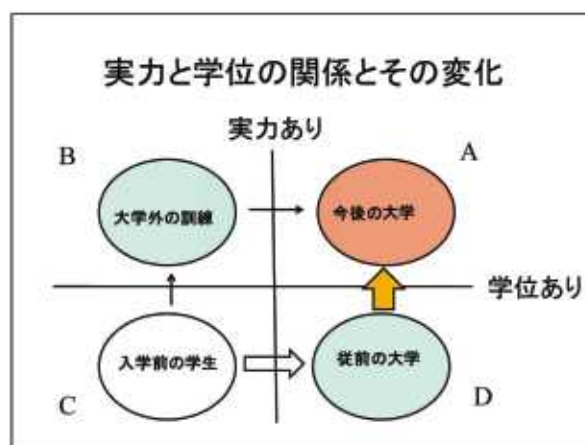
## 総合討論



Q1 「質保証」の有効性を論じる際に、指標となるものとして「カリキュラムの標準化」の他にどんな要素・要因があるでしょうか。質保証は大変重要な課題であり、時間の都合ではしよられた質保証あたりのことをもう少しご教示ください。

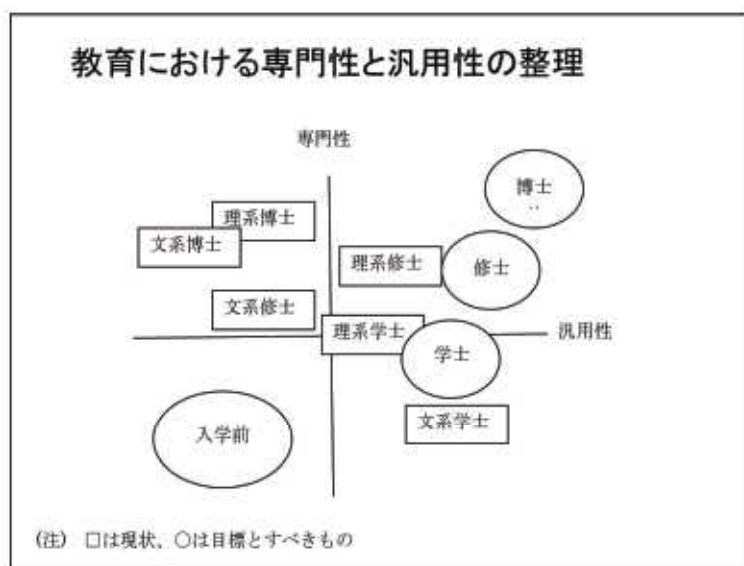


A1 なかなか一口で言うのは難しいのですが、学位と実力がやや乖離してきたと思います。分野別でかなり異なるのですが、なるべく合わせていくのが今後の大学教育の改革で、その合わせるための様々な手段を包括して質保証と呼ぶべきものではないかと思います。これは、必ずしもカリキュラムの標準化だけできしめるものではなくて、世の中の人たちが大卒や大学院卒をどう受け入れるか、あるいは教員の教育能力や教育方法に対する関心をもっと深めるとか、いろいろなやり方があると思っています。一口で言えば、右図の矢印の方向が質保証の大事な要素であると思います。



Q2 「教育における専門性汎用性の整理」に関して 日本では従来の博士課程修了者は企業にとってみると使いにくい（汎用性がない）ということで、アメリカのような方向に向かうべきであると理解できますが、どのような根拠があるのでしょうか。

A2 アメリカでは、学士<修士<博士と給与が高くなっています。給与が高いということは、大学院生が社会に受け入れられている一つの指標です。指導的な立場についている多くの方がPh.D. やマスターの学位を持っています。アメリカでは大学院教育が社会システムの中でビルトインされています。もちろん、日本とアメリカとでは社会システムが異なるので必ずしもそのまま移行してうまくいくものではありません。ただ、大学院教員養成という面では、日本でも大学院教育の有用性はむしろ右上がり（学士よりも修士の方が専門性・汎用性が高い）となっています。



## 最後のご挨拶

教学・附属学校担当理事 岡野 幸雄

本日のFD研究会に大勢の方々にお集まり頂き誠に有難うございます。

ご講演頂いた山本眞一先生は、ご承知の方も多いと思いますが、我が国における高等教育の第一人者であります。文部科学教育通信なる雑誌に毎号投稿されて、今年に入っては「質保証時代の高等教育」というテーマで連載して居られます。私どもも大学教育の中でどのように教育の質を保証していくべきかを考える必要があります。山本先生のご講演をお願いした次第です。今日は、大学改革の歴史も伺い、改革の必要性



を改めて実感させて頂きました。これまでの大学教育では、学位は与えるが、実力が伴っていませんでしたので、ご講演の中にありましたように、学位と実力を兼ね備えた人材の育成が重要であり、この部分が質保証に繋がるものと理解できました。分野別の問題もありますが、それぞれに汎用性を高めて質保証に繋げる必要があります。

学長の冒頭のご挨拶に、危機的状況では学生の目つきが変わるというお話がありましたが、私自身は本学における、大学全体の教育という観点で危機的状況にあるのではないかと危惧して居り、目つきが変わる必要があると思っております。しかし、本日は大勢の方に参加して頂けましたので、今までに増して教育に関心をもって頂ける方が1人でも増えることを期待して居ります。また、9月にも3つのポリシーに関するFDを開催する予定ですので、大勢の方に参加して頂き、危機的状況を打破したいと思います。

本日は有難うございました。

## 参加者数

職種別人数内訳	
学生	0人
教育系職員	38人
事務系職員	65人
役員	3人
合計	106人
所属別人数内訳	
役員	3人
大学本部	30人
教育学部	14人
地域科学部	9人
医学部	11人
工学部	17人
応用生物科学部	11人
産官学融合本部	1人
総合情報メディアセンター	1人
留学生センター	0人
教養教育推進センター	9人
合計	106人

## 表紙 ソクラテス

紀元前5世紀、ギリシャに生まれたソクラテスは「人が人として生きる意味」を史上初めて自覚的・意識的・方法的に問うた「哲学の祖」として知られる人です。実を言うと、本格的な「学問」というのはこのソクラテスの問いから生じていったのであり、それは「人が生きていることの意味」を問うことからさらに「人がここに生きている世界」への問いとなっていったからです。私たち人間は「この世界に生きている」からです。私たちが、何が対象であれ「疑問を持ち、追求し、学ぶ」というのも本来はそうした意味がありました。「学ぶ」ということはただ単に私たちの衣食住の欲望を満たすための手段を探すためだけではありませんでした。ところが近代以降の科学はそうした「欲望の充足のための手段」とされていく傾向が強まりました。これはこれで人間の生物的な欲求を満たすものとして意味はありますけれど、人間はそれだけで生きているわけではないはずです。私たちが生きているのにどんな意味があるのかを問うことは、「人が人らしく生きる」ために必然的なことだと言えます。「本当の学問」を取り戻したいです。



岐阜大学教養教育推進センター広報誌「ディアロゴス」第19号

発行

2011年12月

岐阜大学教養教育推進センター

編集

教養教育広報・FD専門委員会

〒501-1193 岐阜市柳戸1番1

TEL. 058-293-2178 FAX 058-293-3020